

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小嶋淳平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱里一也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱里一也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,804,558	2,301,268	10,898,345
経常利益 (千円)	180,958	178,598	1,389,441
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	87,862	105,246	942,675
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,922	123,423	941,551
純資産額 (千円)	4,986,456	5,956,794	5,996,496
総資産額 (千円)	12,151,786	13,168,094	13,116,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.38	6.49	58.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	44.2	44.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅実な雇用・所得情勢を背景に個人消費は緩やかに回復し、企業の生産活動も回復基調が続いています。海外経済におきましては、世界的に上昇している資産価格の調整や地政学的リスクによる先行きの不透明さは残るものの、米国における製造業の景況感が好調である事に加え、欧州でも製造・非製造業ともに企業業績は堅調さを維持しています。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度にイギリスにて設立した1G DYNAMICS LIMITEDによるメンテナンスサービスの充実に加えて、自動車業界向け空冷式振動シミュレーションシステム及び航空宇宙業界向け水冷式振動シミュレーションシステムの世界最大級モデルを販売開始及びテストラボ導入を行う等、顧客獲得のための様々な取組みを進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は2,301百万円(対前年同四半期比27.5%増)となりました。利益面では増収効果と円安による為替影響等により、経常利益が178百万円(対前年同四半期比1.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は105百万円(対前年同四半期比19.8%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

自動車関連業界及び電機電子業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び多軸シミュレーションシステムの受注が堅調に推移し、さらに欧州における省エネ型振動シミュレーションシステムの売上計上等により、売上高は1,632百万円(対前年同四半期比27.2%増)となりました。

テスト&ソリューションサービス

上野原及び名古屋テストラボにおいて自動車関連の受注が好調であり、さらに大阪テストラボにおいても鉄道関係の順調な稼働により前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は434百万円(対前年同四半期比51.7%増)となりました。

メジャリングシステム

電力会社向け高額案件の受注に加えて原子力関連の輸送環境記録計の売上計上等により順調に売上が推移しましたが、常時監視システムが伸びず前年同四半期と同水準の結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は234百万円(対前年同四半期比0.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ51百万円増加し、13,168百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ83百万円減少し、8,106百万円となりました。この主な要因は、仕掛品の増加270百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少325百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ135百万円増加し、5,061百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加90百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ91百万円増加し、7,211百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ147百万円増加し、5,792百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等222百万円及び未払費用147百万円の減少があったものの、短期借入金の増加420百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ56百万円減少し、1,419百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債の増加17百万円があったものの、長期借入金の減少72百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ39百万円減少し、5,956百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加36百万円があったものの、配当金の支払額162百万円に伴う利益剰余金の減少56百万円があったことによるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4ポイント減少し44.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		16,957,016		464,817		557,563

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 748,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,181,000	16,181	
単元未満株式	普通株式 28,016		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		16,181	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	748,000		748,000	4.41
計		748,000		748,000	4.41

(注) 上記株式数には、単元未満株式430株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,713	2,023,974
受取手形及び売掛金	1, 2 3,448,219	1, 2 3,122,351
電子記録債権	1 84,891	1 51,382
製品	236,072	325,842
仕掛品	1,354,658	1,624,855
原材料	638,472	644,744
繰延税金資産	148,834	84,882
その他	255,271	237,414
貸倒引当金	13,994	8,791
流動資産合計	8,190,140	8,106,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,811,067	1,825,417
土地	1,624,965	1,624,965
その他(純額)	753,844	830,163
有形固定資産合計	4,189,877	4,280,545
無形固定資産		
のれん	348,497	341,387
その他	28,393	26,656
無形固定資産合計	376,891	368,043
投資その他の資産	359,654	412,847
固定資産合計	4,926,422	5,061,436
資産合計	13,116,562	13,168,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,620,864	1 1,608,720
電子記録債務	1 805,309	1 828,557
短期借入金	1,570,000	1,990,000
1年内返済予定の長期借入金	383,528	353,555
未払金	283,126	259,661
未払費用	381,344	233,617
未払法人税等	273,185	51,046
未払消費税等	1,689	7,781
製品保証引当金	114,917	87,000
その他	210,340	372,175
流動負債合計	5,644,304	5,792,115
固定負債		
長期借入金	918,283	845,434
繰延税金負債	37,411	54,530
長期未払金	192,169	192,169
資産除去債務	44,762	45,114
その他	283,134	281,935
固定負債合計	1,475,761	1,419,183
負債合計	7,120,066	7,211,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	4,892,647	4,835,808
自己株式	161,707	162,060
株主資本合計	5,753,320	5,696,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,243	132,591
為替換算調整勘定	743	13,082
その他の包括利益累計額合計	95,500	119,509
非支配株主持分	147,675	141,157
純資産合計	5,996,496	5,956,794
負債純資産合計	13,116,562	13,168,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,804,558	2,301,268
売上原価	1,182,139	1,522,045
売上総利益	622,419	779,223
販売費及び一般管理費	548,958	643,838
営業利益	73,460	135,385
営業外収益		
受取利息	119	117
受取配当金	3,286	2,366
為替差益	95,095	29,947
受取賃貸料	10,530	10,530
セミナー収入	4,110	4,052
雑収入	1,500	2,116
営業外収益合計	114,642	49,131
営業外費用		
支払利息	4,200	4,323
賃貸収入原価	380	369
セミナー費用	1,995	758
雑損失	566	467
営業外費用合計	7,144	5,918
経常利益	180,958	178,598
特別損失		
固定資産除却損	744	34
特別損失合計	744	34
税金等調整前四半期純利益	180,214	178,564
法人税、住民税及び事業税	27,796	13,846
法人税等調整額	64,555	67,374
法人税等合計	92,351	81,220
四半期純利益	87,862	97,343
非支配株主に帰属する四半期純損失()		7,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,862	105,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	87,862	97,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,901	36,347
為替換算調整勘定	35,841	10,267
その他の包括利益合計	28,940	26,079
四半期包括利益	58,922	123,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,922	129,254
非支配株主に係る四半期包括利益		5,831

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	81,410千円	65,930千円
電子記録債権	3,227千円	16,022千円
支払手形	112,176千円	87,729千円
電子記録債務	146,031千円	137,073千円

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	1,201千円	1,201千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	80,984千円	97,475千円
のれんの償却額	2,092千円	10,308千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	114,395	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	162,085	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円38銭	6円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,862	105,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	87,862	105,246
普通株式の期中平均株式数(株)	16,322,305	16,208,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。